

## (5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担をしていただくものです。
- 2 平成30年度予算の使用料・手数料については、使用料では、自転車駐車場等使用料や道路占用料の増などを見込んでいます。  
手数料では、一般廃棄物処理手数料の増を見込んでいます。  
使用料・手数料総額では、前年度と比較して4000万円余、1.9%の増となっています。
- 3 使用料・手数料については、引き続き、市民生活への影響等を考慮した上で、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から見直し<sup>1</sup>を行い、自主財源の確保に努めていきます。

### 使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	主な増減内容
<b>使用料・手数料</b>	<b>2,445</b>	<b>2,400</b>	<b>45</b>	<b>1.9</b>	
<b>使用料</b>	1,763	1,733	30	1.7	
総務使用料	40	42	▲ 2	▲ 3.8	
民生使用料	937	933	4	0.4	学童クラブ育成料7 介護保険サービス使用料▲5
衛生使用料	15	14	1	5.9	夜間急患診療収入1
農業使用料	3	4	▲ 1	▲ 14.7	市民農園使用料▲1
土木使用料	702	672	29	4.3	自転車駐車場等使用料25、道路占用料12、 国領駅南口市営駐車場使用料▲7
教育使用料	66	67	▲ 1	▲ 1.9	
<b>手数料</b>	682	667	14	2.1	
総務手数料	87	85	1	1.4	
民生手数料	26	26	0.3	1.0	
衛生手数料	557	544	13	2.4	一般廃棄物処理手数料13
土木手数料	12	12	▲ 0.3	▲ 2.7	建築指導手数料▲1



<sup>1</sup> 使用料・手数料の見直し：使用料・手数料については、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

## (6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成30年度における国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（街路）の増要因等があり、147億6000万円余、都支出金は市町村土木補助事業費補助金の増や保育所運営費負担金の増要因等があり、123億5000万円余と見込み、総額は271億2000万円余、前年度と比較して、8億2000万円余の増となっています。  
各内訳としては、国庫支出金では、保育所等整備交付金や臨時福祉給付金の減があるものの、社会資本整備総合交付金（街路）の増などにより5億1000万円余の増となりました。また、都支出金では、調布駅前広場の整備に伴う市町村土木補助事業費補助金の増などにより、3億1000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

### 国・都支出金の状況（単位：百万円、%）

区分	30年度	29年度	増減額	増減率	主な増減内容
<b>国庫支出金</b>	<b>14,765</b>	<b>14,250</b>	<b>515</b>	<b>3.6</b>	
負担金	11,275	10,633	642	6.0	
（構成比）	76.3	74.6		1.7	
民生費	11,242	10,605	637	6.0	管内管外私立保育所340 生活保護費111 障害者自立支援111
衛生費	5	5	▲0.3	▲6.2	養育医療事業負担金▲0.3
教育費	28	23	5	21.1	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金5
補助金	3,420	3,548	▲128	▲3.6	
（構成比）	23.2	24.9		▲1.7	
総務費	152	76	76	99.4	社会資本整備（安全ストック整備）56 地方創生推進交付金13
民生費	744	1,807	▲1,063	▲58.8	保育所等整備交付金▲638 臨時福祉給付金補助金▲584
衛生費	273	118	156	132.5	循環型社会形成推進交付金154 疾病予防対策事業費等補助金▲2
土木費	2,048	1,238	810	65.4	社会資本整備（街路）988 社会資本整備（交通安全施設）▲87
教育費	203	309	▲106	▲34.2	国史跡整備費補助金▲72 学校施設環境改善交付金▲34
委託金	70	68	2	2.6	
（構成比）	0.5	0.5		0.0	
総務費	1	1	0	0.0	
民生費	67	67	▲1	▲1.0	基礎年金等事務費委託金▲1
労働費	0.001	0.001	0	0.0	
教育費	2	0	2	皆増	特別支援教育モデル事業委託金2

区分	30年度	29年度	増減額	増減率	主な増減内容
<b>都支出金</b>	<b>12,355</b>	<b>12,042</b>	<b>314</b>	<b>2.6</b>	
負担金	4,020	3,796	224	5.9	
（構成比）	32.5	31.5		1.0	
民生費	3,983	3,761	222	5.9	管内管外私立保育所170 障害者自立支援56 障害児施設負担金23
衛生費	2	2	▲0.2	▲6.1	養育医療事業負担金▲0.2
教育費	35	32	2	7.5	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金2
補助金	7,381	7,339	42	0.6	
（構成比）	59.8	61.0		▲1.2	
総務費	1,274	1,124	150	13.3	市町村総合交付金112 ユニバーサルデザインまちづくり整備40
民生費	3,975	4,534	▲559	▲12.3	児童福祉費▲554 老人福祉費▲6 心身障害者福祉費▲2 社会福祉費3
衛生費	148	134	14	10.5	区市町村包括補助事業11 地域自殺対策緊急強化3 健康診査費補助金▲1
労働費	22	14	8	53.8	人づくり・人材確保支援事業費補助金8
農業費	43	43	0.1	0.2	都市農地保全支援プロジェクト事業20 都市農業活性化支援事業▲19
商工費	15	16	▲1	▲9.0	新元気をだせ商店街事業補助金▲1
土木費	1,532	1,217	315	25.9	市町村土木補助事業490 みちまち▲124 無電柱化▲61
教育費	372	257	115	44.9	冷房化支援特別事業107 学校・家庭・地域連携協力推進13
委託金	954	907	47	5.2	
（構成比）	7.7	7.5		0.2	
総務費	414	493	▲80	▲16.1	都議会議員選挙事務▲95 住宅・土地統計調査事務9 都税取扱事務9
民生費	13	13	▲0.2	▲1.5	母子・父子福祉資金貸付事業▲0.2
衛生費	5	5	0.2	3.2	屋外広告物許可事務0.2
土木費	508	381	127	33.4	都道歩道整備事業委託金125 都市計画基礎調査3
教育費	14	15	▲1	▲5.2	オリンピック教育推進校事業委託金▲2

### 3 歳出予算の状況

歳出については、修正基本計画の最終年次として、これまでの取組実績や課題を踏まえ、引き続き基本計画に掲げた重点プロジェクトを基軸に、「横断的連携」と「まちの魅力発信」の2つのアクションの実践により、施策全体を効果的に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。また、既存公共施設の老朽化に計画的に対応するほか、各種制度改正に対応する内容としています。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや本年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めています。

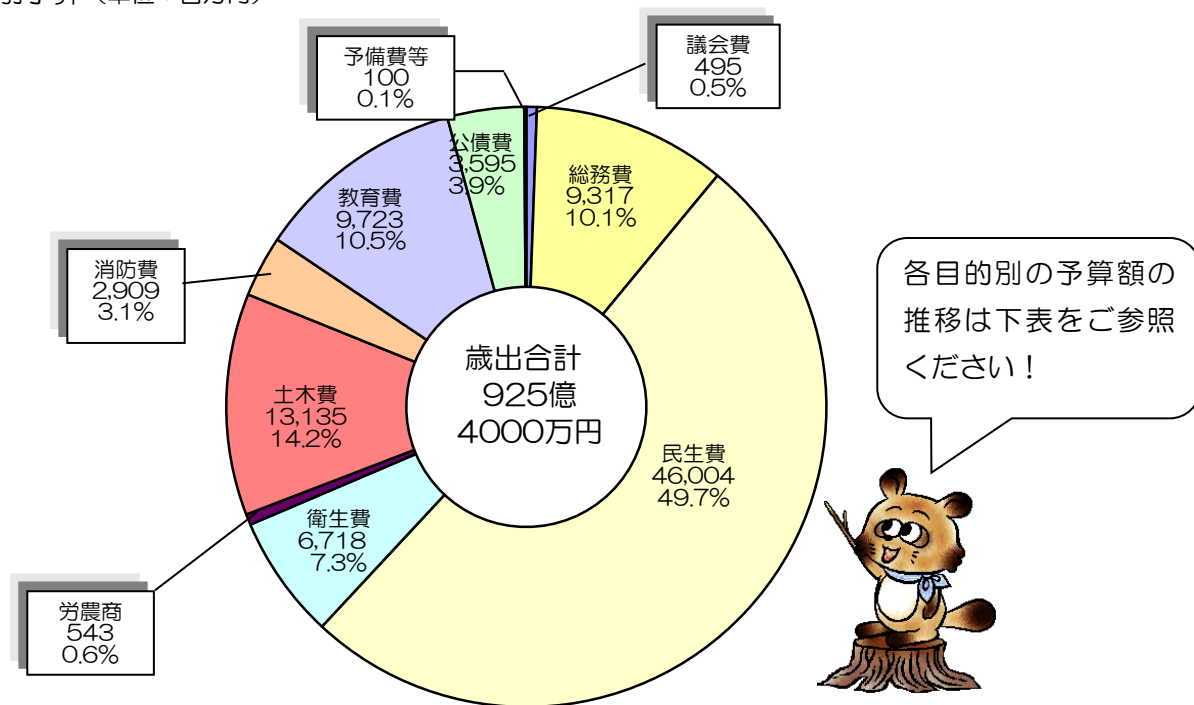
#### (1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、8億5000万円余、1.9%の増となっています。構成比は49.7%（29年度50.9%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、駅前広場の整備などの中心市街地の街づくりに取り組む土木費が14.2%で第2位、小中学校維持保全経費を含む教育費が10.5%で第3位、退職手当などを含む総務費が10.1%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が7.3%で第5位となっています。

#### ① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	92,540	100.0	88,650	100.0	3,890	4.4	
議 会 費	495	0.5	501	0.6	▲ 6	▲ 1.2	議員共済会負担金▲5
総 務 費	9,317	10.1	9,244	10.4	73	0.8	庁舎免震改修整備費182、市長選挙費84、地域福祉センター整備費50、都議会議員選挙費▲94、たづくり施設整備費▲109
民 生 費	46,004	49.7	45,153	50.9	851	1.9	私立保育所運営委託料1,150、（仮称）井上欣一社会福祉事業基金積立金640、民間保育所運営費等市単独助成費471、障害者福祉サービス費334、保育士等キャリアアップ助成費204、国保持会繰出金▲410、臨時福祉給付金▲584、民間保育所施設整備助成費▲1,773
衛 生 費	6,718	7.3	5,899	6.7	819	13.9	クリーンセンター移転事業費637、公衆便所整備費88、胃がん検診費▲31
労 働 費	47	0.1	42	0.1	4	10.6	一般職人件費5
農 業 費	137	0.1	141	0.2	▲ 4	▲ 3.0	都市農業活性化支援事業補助金▲28、都市農地保全支援プロジェクト事業補助金20
商 工 費	359	0.4	332	0.4	27	8.2	一般職人件費21、調布駅前広場活用検討委託5、商工会補助金4、観光協会補助金▲8
土 木 費	13,135	14.2	10,590	11.9	2,545	24.0	中心市街地駅前広場等整備費2,344、中心市街地鉄道敷地等整備費772、飛田給駅周辺交通環境整備費322、橋りょう整備費219、飛田給駅公共通路整備費負担金172、都市計画道路用地買収費169、市街地再開発事業費101、自転車駐車場等整備工事費▲272、区画道路等補償費▲445、公遊園地買収費▲658
消 防 費	2,909	3.1	2,932	3.3	▲ 23	▲ 0.8	消防事務委託金▲27、防災・洪水ハザードマップ作成費▲9、災害対策用備蓄品購入費▲7、防災行政無線デジタル化整備委託料36
教 育 費	9,723	10.5	10,053	11.3	▲ 330	▲ 3.3	小中学校校舎設備工事費▲502、深大寺城跡用地買収費▲89、機器借上料（タブレット）30、市民プール整備費54、放課後子供教室施設整備費91、ハゲ岳少年自然の家整備費108
公 債 費	3,595	3.9	3,661	4.1	▲ 66	▲ 1.8	元金▲27、利子▲39
予備費等	100	0.1	100	0.1	0.00	0.0	

図一 目的別予算 (単位: 百万円)

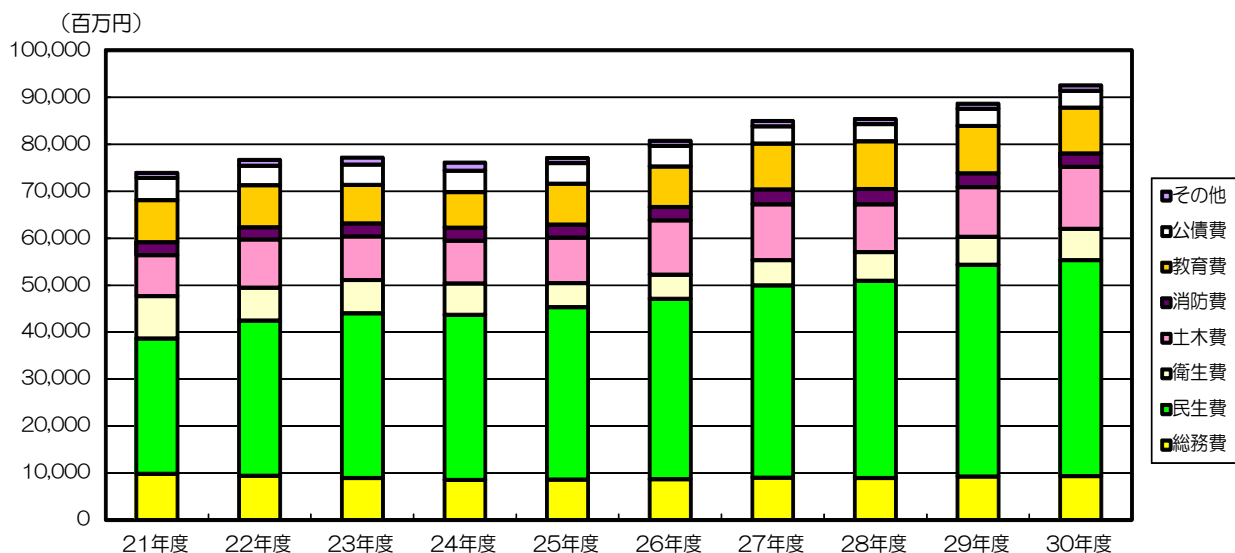


② 目的別予算の推移 (単位: 百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
<b>合計</b>	<b>73,930</b>	<b>76,630</b>	<b>77,150</b>	<b>76,130</b>	<b>77,110</b>	<b>80,736</b>	<b>84,970</b>	<b>85,360</b>	<b>88,650</b>	<b>92,540</b>
総務費	9,821	9,455	8,928	8,494	8,573	8,649	9,040	8,946	9,244	9,317
民生費	28,841	33,046	35,053	35,226	36,750	38,449	40,894	41,969	45,153	46,004
衛生費	9,038	7,005	7,137	6,662	5,140	5,105	5,424	6,090	5,899	6,718
土木費	8,710	10,248	9,278	9,101	9,685	11,626	11,855	10,221	10,590	13,135
消防費	2,742	2,571	2,726	2,742	2,791	2,793	3,159	3,228	2,932	2,909
教育費	8,933	8,959	8,290	7,618	8,701	8,628	9,776	10,222	10,053	9,723
公債費	4,727	4,185	4,285	4,521	4,377	4,406	3,706	3,613	3,661	3,595
その他	1,118	1,162	1,453	1,766	1,093	1,080	1,115	1,071	1,117	1,139

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※30年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
民生費	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%	50.9%	49.7%
土木費	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%	11.9%	14.2%
教育費	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%	11.3%	10.5%
総務費	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%	10.1%
衛生費	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%	6.7%	7.3%



## (2) 市民 1 人当たりの各目的別予算額

平成30年度における予算総額925億4000万円を人口232,473人（平成30年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は398,068円になります。

各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



**議会費 2,130 円**

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



**総務費 40,078 円**

全般的事務、徴税、住基 選挙 市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



**民生費 197,891 円**

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



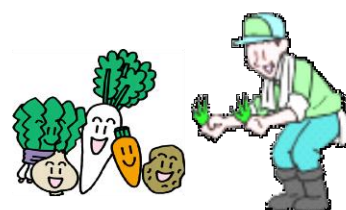
**衛生費 28,899 円**

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



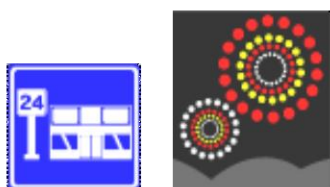
**労働費 201 円**

障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



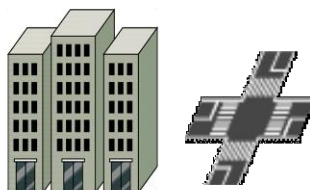
**農業費 590 円**

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



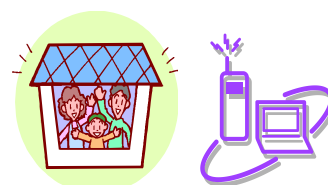
**商工費 1,546 円**

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



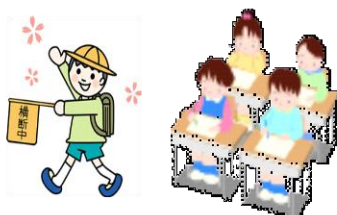
**土木費 56,500 円**

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



**消防費 12,514 円**

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



**教育費 41,826 円**

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



**公債費 15,462 円**

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

### (3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は保育所運営事業費など扶助費の増により増となりましたが、消費的経費は保育所整備助成費など補助費等の減により減となりました。また、投資的経費は中心市街地駅前広場等整備費、鉄道敷地等整備費、クリーンセンター建設工事費の増などにより大幅な増となっています。なお、その他の経費においては、国民健康保険事業特別会計繰出金の減はあるものの、新たな基金への積立金の増などにより増となっています。

- 1 義務的経費<sup>1</sup>は、扶助費が管内・管外私立保育所運営事業費などの増要因により前年度と比較して8.2%の増、人件費においても、事務嘱託員報酬等の増などにより増となっており、義務的経費総体では4.8%の増となっています。
- 2 消費的経費<sup>2</sup>は、補助費等が10.6%の減、維持補修費が12.4%の増、物件費が0.9%の増となり、消費的経費総体で3.3%の減となっています。
- 3 投資的経費<sup>3</sup>は、公遊園用地取得費などの減要因があるものの、駅前広場等用地取得費や鉄道敷地用地取得費の増などにより、26.8%の大幅な増となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

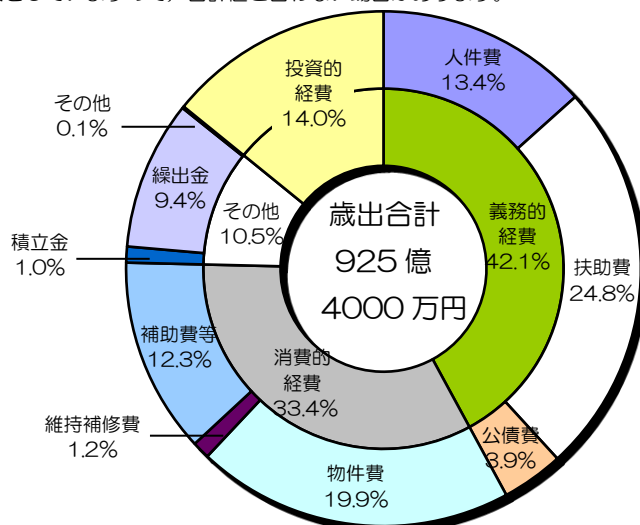
#### ① 性質別予算の状況（単位：百万円、%）

区分	30年度		29年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	92,540	100.0	88,650	100.0	3,890	4.4	
義務的経費	38,944	42.1	37,158	41.9	1,786	4.8	
人件費	12,377	13.4	12,263	13.8	114	0.9	事務嘱託員報酬等の増
扶助費	22,972	24.8	21,234	24.0	1,738	8.2	保育所運営事業費等の増
公債費	3,595	3.9	3,661	4.1	▲66	▲1.8	臨時財政対策債等の減
消費的経費	30,911	33.4	31,974	36.1	▲1,064	▲3.3	
物件費	18,432	19.9	18,272	20.6	160	0.9	クリーンセンター管理運営委託等の増
維持補修費	1,117	1.2	994	1.1	123	12.4	
補助費等	11,361	12.3	12,709	14.4	▲1,347	▲10.6	保育所整備助成費等の減
その他経費	9,692	10.5	9,269	10.4	423	4.6	
積立金	928	1.0	265	0.3	663	249.9	基金積立金の増
繰出金	8,655	9.4	8,891	10.0	▲236	▲2.7	国保特会繰出金等の減
その他	109	0.1	113	0.1	▲3	▲3.0	小型航空機事故貸付金等の減
投資的経費	12,993	14.0	10,249	11.6	2,745	26.8	中心市街地駅前広場等整備費の増

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



<sup>1</sup> 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

<sup>2</sup> 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

<sup>3</sup> 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

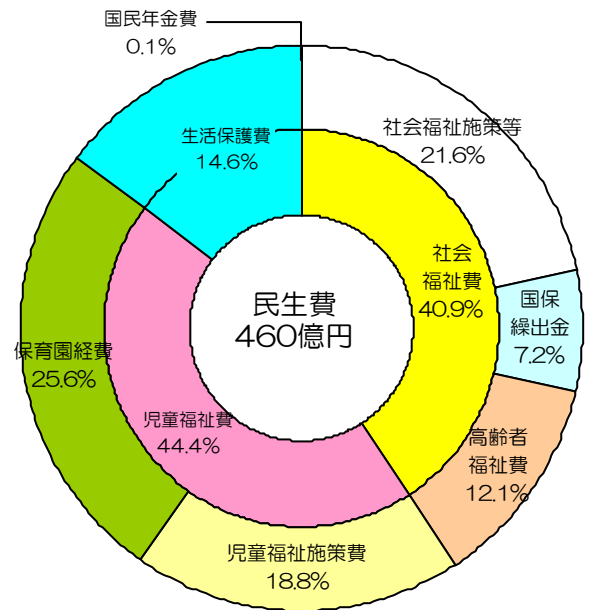
#### (4) 主な予算科目等の状況

##### ア 民生費

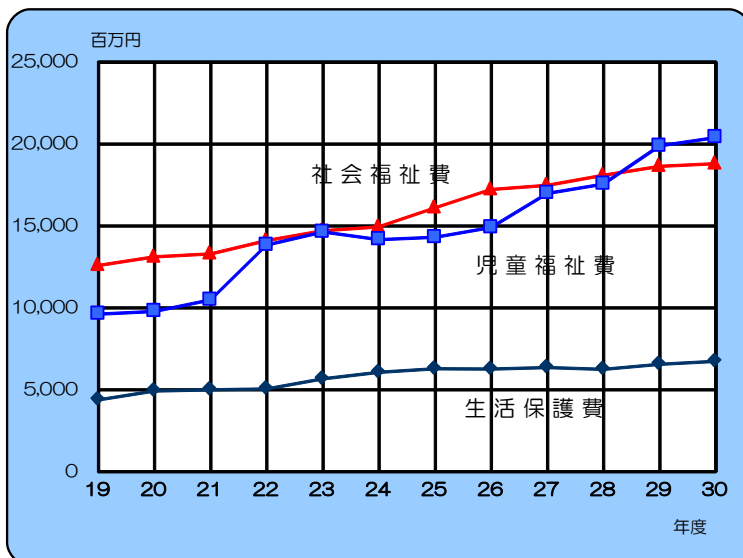
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成30年度の民生費の総額は460億円余で、前年度と比較して8億5000万円余、1.9%の増となっています。この増要因は、私立保育所運営委託料や、民間保育所助成費の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、児童福祉施策費及び保育園経費の児童福祉費が44.4%を占め、次いで社会福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

##### ① 民生費の状況 (単位：百万円)

区分	30年度		29年度	増減額
民生費計	46,004	100.0%	45,153	851
社会福祉費	18,803	40.9%	18,647	156
社会福祉施策等	9,941	21.6%	9,446	495
国民健康保険繰出金	3,283	7.2%	3,692	▲410
高齢者福祉費	5,579	12.1%	5,508	70
うち介護保険繰出金	2,271	4.9%	2,249	23
うち後期高齢者繰出金	2,328	5.1%	2,246	82
児童福祉費	20,413	44.4%	19,894	519
児童福祉施策費	8,657	18.8%	8,468	189
保育園経費	11,757	25.6%	11,426	330
生活保護費	6,738	14.6%	6,564	174
国民年金費	50	0.1%	48	2



##### ② 民生費の推移 (単位：百万円)



## 参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

### 生活保護費の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活保護費(千円)	5,841,835	5,819,854	5,816,493	6,062,549	6,118,817	6,267,418
(増減率)	12	▲0.4	▲0.1	42	09	24
被保護者数(人)	2,905	2,875	2,894	2,974	3,034	3,064
(増減率)	1.0	▲1.0	0.7	28	20	1.0

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額  
（25～28年度は決算額、29年度は当初予算額）

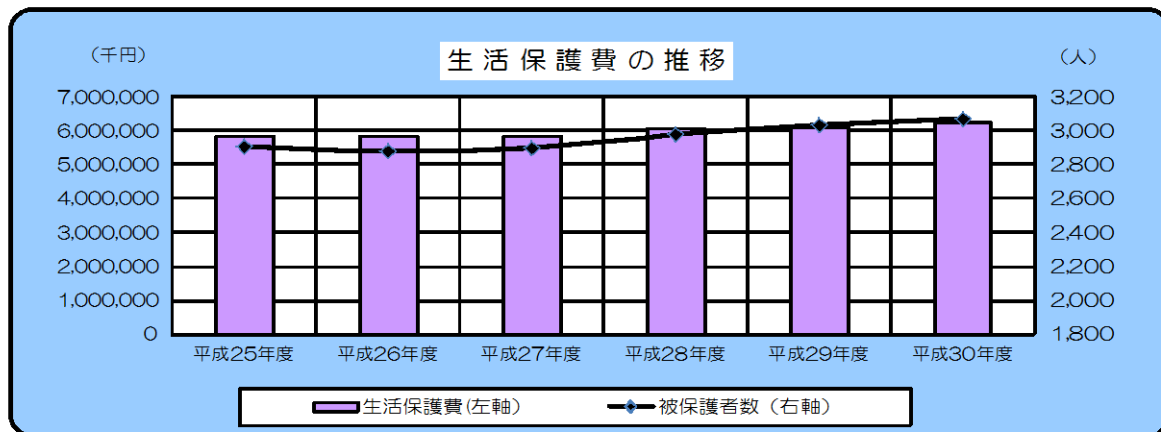
※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出

（29年度：12月末までの9ヵ月間の平均 30年度：29年12月末現在の人数）

※3 平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較  
148,601

29年度見込額 見込額との比較  
6,316,142 ▲48,724



### 障害者福祉費の推移

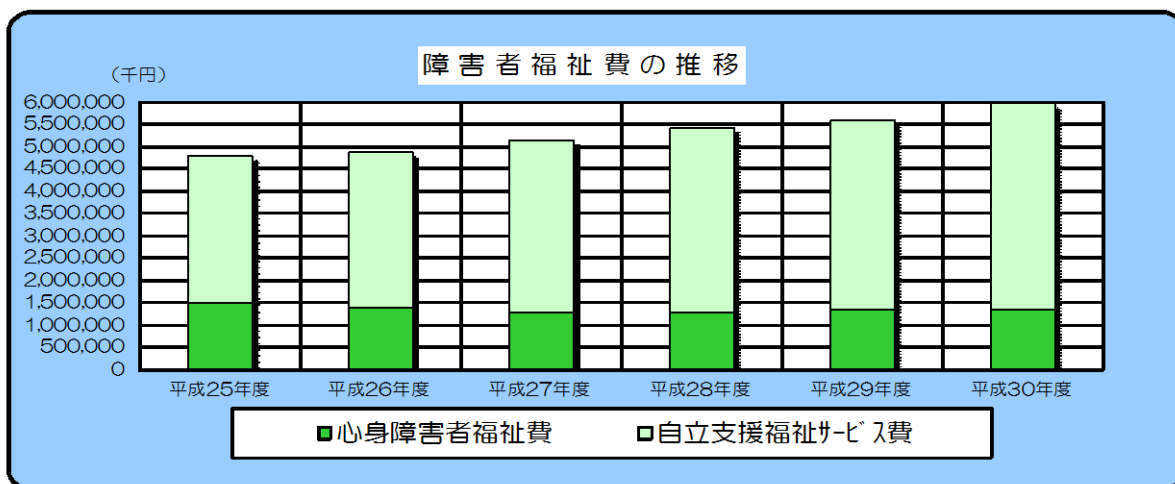
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
心身障害者福祉費(千円)	1,461,958	1,359,148	1,272,789	1,243,199	1,314,041	1,321,717
(増減率)	5.4	▲7.0	▲6.4	▲2.3	5.7	0.6
自立支援福祉サービス費(千円)	3,304,688	3,472,826	3,860,816	4,166,914	4,267,208	4,611,817
(増減率)	8.6	5.1	11.2	7.9	2.4	8.1
合計(千円)	4,766,647	4,831,974	5,133,605	5,410,113	5,581,249	5,933,534

※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入

※2 25～28年度は決算額、29年度は当初予算額

前年度比較  
352,285

29年度見込額 見込額との比較  
5,880,156 53,378



### 児童福祉費の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童福祉費(千円)	14,165,367	15,766,812	16,910,014	17,816,813	19,894,209	20,413,242
(増減率)	▲2.1	11.3	7.3	5.4	11.7	2.6
うち保育園経費(千円)	6,768,896	7,652,274	8,856,822	9,666,263	11,426,362	11,756,671
(増減率)	▲0.3	13.1	15.7	9.1	18.2	2.9

※1 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計

※2 25～28年度は決算額、29年度は当初予算額

児童福祉費  
前年度比較  
519,033

29年度見込額 見込額との比較  
21,034,491 ▲621,249